

平成 22 年 度

一般会計歳入予算概算見積書
(現金収入)

総 務 省

目 次

第 1 表	平成22年度歳入予算概算見積額総括表-----	1
第 2 表	平成22年度歳入予算概算見積額明細表-----	4
第 3 表	平成22年度歳入予算概算見積額積算内訳表-----	7
別紙 1	土地及水面貸付料積算内訳-----	11
別紙 2	建物及物件貸付料積算内訳-----	14
別紙 3	公務員宿舎貸付料調書-----	20
別紙 4	平成22年度 情報公開関係手数料収入見積の考え方-----	21
	平成22年度 個人情報開示請求手数料収入見積の考え方-----	21
	平成22年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方-----	22

(第1表)

平成22年度歳入予算概算見積額総括表

総務省主管

(単位:千円)

部・款・項・目	20年度 決算額 (A)	21年度		22年度 予算額 (D)	対前年度予算額 比較増△減額 (D)-(C)	対20年度決算額 比較増△減額 (D)-(A)	備考
		当初要求額(B)	予算額(C)				
4000-00 政府資産整理収入							
4200-00 回収金等収入							
4203-00 貸付金等回収金収入	338,263	0	0	0	0	△ 338,263	
4203-07 通信事業特別会計 貸付金償還金	0	0	0	0	0	0	
4203-24 独立行政法人情報通信 研究機構貸付金償還金	338,263	0	0	0	0	△ 338,263	
4203-30 郵政事業特別会計 貸付金償還金	0	0	0	0	0	0	
5000-00 雑収入	379,023,126	69,632,834	70,834,903	91,699,504	20,864,601	△ 287,323,622	
5100-00 国有財産利用収入	185,338	181,447	183,898	179,128	△ 4,770	△ 6,210	
5101-00 国有財産貸付収入	178,297	181,250	183,701	179,050	△ 4,651	753	
5101-01 土地及水面貸付料	40,426	46,098	46,655	53,675	7,020	13,249	
5101-02 建物及物件貸付料	95,176	94,329	95,243	84,915	△ 10,328	△ 10,261	
5101-03 公務員宿舍貸付料	42,695	40,823	41,803	40,460	△ 1,343	△ 2,235	

(単位:千円)

部・款・項・目	20年度 決算額 (A)	21年度		22年度 予算額 (D)	対前年度予算額 比較増△減額 (D)-(C)	対20年度決算額 比較増△減額 (D)-(A)	備 考
		当初要求額(B)	予 算 額(C)				
5102-00 国有財産使用収入							
5102-03 入 場 料 等 収 入	7,041	0	0	0	0	△ 7,041	
5104-00 利 子 収 入							
5104-03 延 納 利 子 収 入	0	197	197	78	△ 119	78	
5200-00 納 付 金							
5203-00 雑 納 付 金	302,211,278	0	522	20,560,989	20,560,467	△ 281,650,289	
5203-02 地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構 納 付 金	300,000,000	0	0	0			
5203-11 独 立 行 政 法 人 情 報 通 信 研 究 機 構 納 付 金	0	0	522	80,254	79,732	80,254	独立行政法人情報通信研究機構から 納付される納付金の受入見込額。
5203-72 日 本 郵 政 公 社 納 付 金	0	0	0	0	0	0	
5203-74 独 立 行 政 法 人 統 計 セ ン タ ー 納 付 金	1,497,815	0	0	0	0	△ 1,497,815	
5203-75 独 立 行 政 法 人 平 和 祈 念 事 業 特 別 基 金 納 付 金	713,463	0	0	20,480,735	20,480,735	19,767,272	
5300-00 諸 収 入	76,626,510	69,451,387	70,650,483	70,959,387	308,904	△ 5,667,123	
5306-00 許 可 及 手 数 料							
5306-01 手 数 料	598,611	340,269	340,379	818,676	478,297	220,065	

(単位:千円)

部・款・項・目	20年度 決算額 (A)	21年度		22年度 予算額 (D)	対前年度予算額 比較増△減額 (D)-(C)	対20年度決算額 比較増△減額 (D)-(A)	備 考
		当初要求額(B)	予 算 額(C)				
5309-00 弁償及返納金	972,837	816,276	816,276	922,853	106,577	△ 49,984	
5309-01 弁償及違約金	2,531	7,612	7,612	3,309	△ 4,303	778	
5309-02 返 納 金	970,305	808,664	808,664	919,544	110,880	△ 50,761	
5311-00 物品売払収入							
5311-04 不用物品売払代	1,165	186	186	388	202	△ 777	
5315-00 電波利用料収入							
5315-01 電波利用料収入	75,001,127	67,356,020	68,554,553	68,554,553	0	△ 6,446,574	
5399-00 雑 入	52,770	938,636	939,089	662,917	△ 276,172	610,147	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	36,885	2,068	2,521	2,791	270	△ 34,094	
5399-04 延 滞 金	4,661	992	992	2,272	1,280	△ 2,389	
5399-44 独立行政法人消防研究所 資産承継収入	0	0	0	0	0	0	
5399-99 雑 収	11,225	935,576	935,576	657,854	△ 277,722	646,629	
07 総務省主管合計	379,361,389	69,632,834	70,834,903	91,699,504	20,864,601	△ 287,661,885	

(注) 金額の上段の()書は、消費税額及び地方消費税額であり、内書である。

(第2表)

平成22年度歳入予算概算見積額明細表

総務省主管

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事項	18年度 決算額	19年度 決算額	20年度		21年度 予算額	22年度 予算額
					予算額	決算額		
4000-00 政府資産整理収入								
4200-00 回収金等収入								
4203-00 貸付金等回収金収入			338,262	12,658,424	338,263	338,263	0	0
4203-07 通信事業特別会計 貸付金償還金	総務本省	繰入金の償還金	0	8,354,764	0	0	0	0
4203-24 独立行政法人情報通信 研究機構貸付金償還金	総務本省	無利子貸付金の償還金	338,262	338,263	338,263	338,263	0	0
4203-30 郵政事業特別会計 貸付金償還金	総務本省	繰入金の償還金	0	3,965,397	0	0	0	0
5000-00 雑収入			70,042,886	1,030,109,649	370,560,603	379,023,126	70,834,903	91,619,250
5100-00 国有財産利用収入			139,124	135,227	143,844	185,338	183,898	179,128
5101-00 国有財産貸付収入			129,055	126,185	133,742	178,297	183,701	179,050
5101-01 土地及水面貸付料	総務本省等	土地貸付料	47,628	35,341	40,442	40,426	46,655	53,675
5101-02 建物及物件貸付料	総務本省等	庁舎等貸付料	35,134	45,569	49,518	95,176	95,243	84,915
5101-03 公務員宿舎貸付料	総務本省等	公務員宿舎貸付料	46,292	45,275	43,782	42,695	41,803	40,460

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事項	18年度 決算額	19年度 決算額	20年度		21年度 予算額	22年度 予算額
					予算額	決算額		
5102-00 国有財産使用収入								
5102-03 入場料等収入	総務本省	体育センター使用料	9,832	9,042	9,828	7,041	0	0
5104-00 利子収入								
5104-03 延納利子収入	総務本省	恩給費の返納に係る利子収入	235	0	274	0	197	78
5200-00 納付金								
5203-00 雑納付金			2,071,887	962,576,890	302,211,278	302,211,278	522	20,480,735
5203-02 地方公営企業等 金融機構納付金	総務本省	国に帰属する公庫債権金利変動 準備金等の地方公営企業等 金融機構からの受入金	—	—	300,000,000	300,000,000	0	0
5203-11 独立行政法人情報通信 研究機構納付金	総務本省	中期目標の期間の終了に 係る納付金	2,071,887	0	0	0	0	0
		改正独立行政法人通則法の不要 資産に係る国庫納付金見込額	—	—	—	—	522	—
		勘定廃止に係る国庫納付金見込額	0	0	0	0	0	80,254
5203-72 日本郵政公社納付金	総務本省	中期経営計画の期間の終 了に係る納付金	0	962,576,890	0	0	0	0
5203-74 独立行政法人統計 センター納付金	総務本省	中期目標の期間の終了に 係る納付金	0	0	1,497,815	1,497,815	0	0
5203-75 独立行政法人平和祈念 事業特別基金納付金	総務本省	中期目標の期間の終了に 係る納付金	0	0	713,463	713,463	0	20,480,735
5300-00 諸収入			67,831,874	67,397,532	68,205,481	76,626,510	70,650,483	70,959,387
5306-00 許可及手数料								
5306-01 手 数 料	総務本省等	情報公開に係る開示請求等事 務手数料	574,367	885,290	140,672	598,611	340,379	818,676

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事 項	18年度 決算額	19年度 決算額	20年度		21年度 予算額	22年度 予算額
					予算額	決算額		
5309-00 弁償及返納金			871,217	845,586	695,529	972,837	816,276	922,853
5309-01 弁償及違約金	総務本省等	法令等による弁償金及び損害賠償金	2,788	4,607	6,860	2,531	7,612	3,309
5309-02 返 納 金	総務本省等	恩給費誤払による返納金等	868,428	840,979	688,669	970,305	808,664	919,544
5311-00 物品売払収入								
5311-04 不用物品売払代	総務本省等	物品売り払いによる収入	—	—	—	1,165	186	388
5315-00 電波利用料収入								
5315-01 電波利用料収入	総合通信局等	無線局に対する電波利用料	65,833,349	65,087,657	67,356,020	75,001,127	68,554,553	68,554,553
5399-00 雑 入			552,940	578,999	13,260	52,770	939,089	662,917
5399-01 労働保険料被保険者負担金	総務本省等	労働保険料の被保険者負担金	5,184	6,869	4,279	36,885	2,521	2,791
5399-04 延 滞 金	総務本省等	国の債権の履行遅延に伴う利息収入	1,405	750	1,086	4,661	992	2,272
5399-44 独立行政法人消防研究所 資産承継収入	消 防 庁	法人の廃止による法人資産 の承継収入	194,526	0	0	0	0	0
5399-99 雑 収	総務本省等	選挙に係る供託金の没収等	351,824	571,380	7,895	11,225	935,576	657,854
07 総務省主管合計			70,381,148	1,042,768,073	370,898,866	379,361,389	70,834,903	91,619,250

(注)金額の上段の()書は、消費税額及び地方消費税額であり、内書である。

(第3表)

平成22年度歳入予算概算見積額積算内訳表

総務省主管

(単位:千円)

部・款・項・目	前年度予算額	平成22年度 予算額	積算内訳
4000-00 政府資産整理収入			
4200-00 回収金等収入			
4203-00 貸付金等回収金収入	0	0	
4203-07 通信事業特別会計 貸付金償還金	0	0	通信事業特別会計への一般会計からの繰入金の償還見込額。
4203-24 独立行政法人情報通信 研究機構貸付金償還金	0	0	独立行政法人情報通信研究機構貸付金の償還見込額。 平成11年度から20年度の10年間均等年賦償還で総計3,382,623千円を償還。
4203-30 郵政事業特別会計 貸付金償還金	0	0	郵政事業特別会計への一般会計からの繰入金の償還見込額。
5000-00 雑収入	70,834,903	91,699,504	
5100-00 国有財産利用収入	183,898	179,128	
5101-00 国有財産貸付収入	183,701	179,050	
5101-01 土地及水面貸付料	46,655	53,675	用地の貸付面積等を基礎として算出した。 (内訳別紙1)
5101-02 建物及物件貸付料	95,243	84,915	建物及び物件の貸付面積等を基礎として算出した。 (内訳別紙2)
5101-03 公務員宿舍貸付料	41,803	40,460	平成21年4月から9月までの収入実績及び経年減額を基礎として算出した。

部・款・項・目	前年度予算額	平成22年度 予算額	積算内訳
5102-00 国有財産使用収入			
5102-03 入場料等収入	0	0	
5104-00 利子収入			
5104-03 延納利子収入	197	78	平成18年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (18年度実績) (19年度実績) (20年度実績) (235千円 + 0千円 + 0千円) × 1/3 = 78千円
5200-00 納付金			
5203-00 雑納付金	522	20,560,989	
5203-02 地方公営企業等 金融機構納付金	0	0	
5203-11 独立行政法人情報通信 研究機構納付金	522	80,254	勘定廃止に係る納付金見込額。 (流動資産) (固定資産) (流動資産) (利益余剰金) 318,598千円 + 100,000千円 - 338,344千円 = 80,254千円
5203-72 日本郵政公社納付金	0	0	
5203-74 独立行政法人統計 センター納付金	0	0	
5203-75 独立行政法人平和祈念 事業特別基金納付金	0	20,480,735	独立行政法人平和祈念事業特別基金から納付される納付金の受入見込額。

部・款・項・目	前年度予算額	平成22年度 予算額	積算内訳
5300-00 諸 収 入	70,650,483	70,959,387	
5306-00 許 可 及 手 数 料			
5306-01 手 数 料	340,379	818,676	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	816,276	922,853	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	7,612	3,309	平成18年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (18年度実績) (19年度実績) (20年度実績) (2,788千円 + 4,607千円 + 2,531千円) × 1/3 = 3,309千円
5309-02 返 納 金	808,664	919,544	平成18年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 1. 恩給費過誤払及び戻入による返納金 (18年度実績) (19年度実績) (20年度実績) (288,809千円 + 372,157千円 + 418,475千円) × 1/3 = 359,814千円 2. その他の返納金 (18年度実績) (19年度実績) (20年度実績) (658,540千円 + 468,821千円 + 551,830千円) × 1/3 = 559,730千円
5311-00 物 品 売 払 収 入			
5311-04 不 用 物 品 売 払 代	186	388	平成18年度以降3か年の収入実績を基礎として算出した。 (18年度実績) (19年度実績) (20年度実績) (0千円 + 0千円 + 1,165千円) × 1/3 = 388千円
5315-00 電 波 利 用 料 収 入			
5315-01 電 波 利 用 料 収 入	68,554,553	68,554,553	歳出見合

部・款・項・目	前年度予算額	平成22年度 予算額	積算内訳
5399-00 雑 入	939,089	662,917	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,521	2,791	平成21年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。 (4月実績) (5月実績) (6月実績) (3,375千円 + 2,538千円 + 2,459千円) × 1/3 = 2,791千円
5399-04 延 滞 金	992	2,272	平成18年度以降3か年の収入実績を基礎として算出した。 (18年度実績) (19年度実績) (20年度実績) (1,405千円 + 750千円 + 4,661千円) × 1/3 = 2,272千円
5399-44 独立行政法人消防研究所 資産承継収入	0	0	
5399-99 雑 収	935,576	657,854	1 選挙に係る供託金 (1) 第45回衆議院総選挙(比例代表選出議員選挙分) 第42回(H12.6.25執行)、第43回(H15.11.9執行)、第44回(H17.9.11執行)における比例代表 選出議員選挙における供託金没収実績を基礎とし、平均額を算出した。 (第42回実績) (第43回実績) (第44回実績) (576百万円 + 261百万円 + 303百万円) × 1/3 = 380百万円 (2) 第22回参議院通常選挙(選挙区選出議員選挙分) 第19回(H13.7.29執行)、第20回(H16.7.11執行)、第21回(H19.7.29執行)における選挙区選 出議員選挙における供託金没収実績を基礎とし、平均額を算出した。 (第19回実績) (第20回実績) (第21回実績) (417百万円 + 156百万円 + 234百万円) × 1/3 = 269百万円 2.平成18年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 その他の雑収 (18年度実績) (19年度実績) (20年度実績) (7,761千円 + 7,577千円 + 11,225千円) × 1/3 = 8,854千円 ∴ 1+2=657,854千円
07 総務省主管合計	70,834,903	91,699,504	

(注)金額の上段の()書は、消費税額及び地方消費税額であり、内書である。

平成22年度「土地及水面貸付料積算内訳」(土地)

部局名	平成20年度 実績額	平成21年度 予算額	平成22年度 予算額	対21年度予算額 比較増△減額	平成22年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
総務本省(中央合同庁舎第2号館)	28,182,061	33,818,473	40,582,167	6,763,694	東京都千代田区霞が関2-1-2	地下鉄用地	461.65 m ²	東京地下鉄(株)	
総務本省(情報通信政策研究所)	355,992	474,656	474,656	0	東京都国分寺市泉町2-1	テニスコート使用	857.80 m ²	国分寺市	
船橋体育センター	3,000	3,000	0	△ 3,000	千葉県船橋市行田2-6-2	支線柱設置 支線設置	1本 1本	東京電力(株)京葉支社	21年度まで
枚方体育センター	10,708	0	0	0	大阪府枚方市藤阪東町1-1-1	自動販売機	2.67 m ²	(財)能率増進研究開発センター	20年度まで
〃	31,500	31,500	0	△ 31,500	〃	本柱設置 支線設置 支柱設置 支線柱設置	11本 7本 1本 2本	関西電力(株)守口営業所	21年度まで
〃	1,500	1,500	0	△ 1,500	〃	本柱設置	1本	(株)ケイ・オプティコム	21年度まで
計	43,708	33,000	0	△ 33,000					
統計局	1,500	1,500	1,500	0	東京都新宿区若松町19-1	支線設置	1本	東京電力(株)東京支店	
〃	2,443	0	0	0	〃	消防操法大会	270m ²	東京消防庁牛込消防署	20年度限り
計	3,943	1,500	1,500	0					
自治大学校	239,080	177,584	233,520	55,936	立川市緑町10-1	グラウンド	8,702m ²	立川市	
〃	248,000	128,928	248,000	119,072	〃	テニスコート	2,480m ²	〃	
〃	178,534	525,525	525,525	0	〃	無線基地局設置	40.30m ²	KDDI(株)	20年度新規
計	665,614	832,037	1,007,045	175,008			147.383m ²		
北海道管区行政評価局	1,500	0	0	0	北海道旭川市大町3条4	支線設置	0本	東日本電信電話(株)北海道支店	20年度まで
〃	4,500	0	0	0	〃	本柱設置 支線設置	0本 0本	北海道電力(株)旭川支店	20年度まで
計	6,000	0	0	0					

部局名	平成20年度 実績額	平成21年度 予算額	平成22年度 予算額	対21年度予算額 比較増△減額	平成22年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
東北管区行政評価局	1,500	1,500	1,500	0	宮城県仙台市青葉区柏木3-5-24	電柱設置	1本	東日本電信電話(株)仙台支店	
〃	1,500	1,500	1,500	0	〃	電柱設置	1本	東北電力(株)仙台営業所	
〃	1,500	1,500	1,500	0	〃	支線設置	1本	〃	
計	4,500	4,500	4,500	0					
東北総合通信局	4,500	4,500	4,500	0	宮城県多賀城市下馬5-136-1	本柱設置 支線設置	2本 1本	東北電力(株)塩釜営業所	
〃	3,000	3,000	3,000	0	〃	本柱設置	2本	東日本電信電話(株)宮城支店	
〃	519,830	519,830	587,927	68,097	宮城県仙台市青葉区本町3-2-23	建物敷地	32.41 m ²	独立行政法人国立印刷局	
〃	155,097	155,097	186,116	31,019	〃	建物敷地	9.79 m ²	〃	
計	682,427	682,427	781,543	99,116					
関東総合通信局	1,500	1,500	1,500	0	神奈川県三浦市初声町高円坊1691	支柱設置	1本	東京電力(株)藤沢支社	
〃	4,500	4,500	4,500	0	神奈川県横須賀市林1丁目2455-9	本柱設置 支線設置	1本 2本	〃	
〃	4,500	0	0	0	茨城県鹿嶋市平井894-2	本柱設置 支線設置	0本 0本	東京電力(株)鹿嶋営業センター	所管換減
〃	1,500	1,500	1,500	0	茨城県鹿嶋市大字平井1359-172	支線設置	1本	東日本電信電話(株)茨城支店	
〃	21,000	21,000	21,000	0	〃	本柱 支線 支柱	5本 6本 3本	東京電力(株)鹿嶋営業センター	
〃	1,500	1,500	1,500	0	東京都小金井市緑町2-2352	本柱設置	1本	東京電力(株)武蔵野支社	
計	34,500	30,000	30,000	0					

部局名	平成20年度 実績額	平成21年度 予算額	平成22年度 予算額	対21年度予算額 比較増△減額	平成22年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
信越総合通信局	3,000	3,000	3,000	0	円 長野県長野市三輪8-27-24	本柱設置 支線設置	1本 1本	中部電力(株)長野支店	
近畿総合通信局	0	0	18,000	18,000	兵庫県神戸市西区岩岡町岩岡550番地の4	本柱設置 支線設置	2本 2本	関西電力(株)神戸営業所	
四国総合通信局	1,500	1,500	1,500	0	愛媛県松山市宮田町9-13	本柱設置	1本	西日本電信電話(株)愛媛支店	
九州総合通信局	10,500	10,500	10,500	0	熊本県熊本市小峯3-1-1	本柱設置 支線設置	3本 4本	西日本電信電話(株)熊本支店	
〃	30,000	30,000	30,000	0	〃	本柱設置 支線柱設置 支線設置	7本 4本 9本	九州電力(株)熊本東営業所	
〃	13,500	13,500	13,500	0	熊本県熊本市東町3-3-14	本柱設置 支線設置	4本 5本	〃	
計	54,000	54,000	54,000	0					
消防庁	1,158,500	1,158,500	1,158,500	0	消防大学校消防研究センター	建物設置	274 m ²	日本消防検定協会	
	5,274,500	5,274,500	5,274,500	0	消防大学校消防研究センター	建物設置	1.250 m ²	消防科学総合センター	
	3,952,900	4,284,000	4,284,000	0	消防大学校消防研究センター	鉄塔設置	2.102 m ²	東京電力	
計	10,385,900	10,717,000	10,717,000	0					
合計	40,426,145	46,655,093	53,674,911	7,019,818					

平成22年度「建物及物件貸付料積算内訳」(建物)

部 局 名	平成20年度 実績額	平成21年度 予算額	平成22年度 予算額	対21年度予算額 比較増△減額	平成22年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数 量	貸付先	備 考
総務本省(中央合同庁舎第2号館)	(1,373,400) 28,841,400	(1,373,400) 28,841,400	(1,320,400) 27,730,080	(△ 53,000) △ 1,111,320	東京都千代田区霞が関2-1-2	建物借入	242.62 m ²	郵便局(株)東京支社	
〃	(9,779) 205,351	(10,759) 225,953	(7,822) 164,280	(△2,937) △ 61,673	〃	店舗外現金自動設備設置	2.99 m ²	(株)ゆうちょ銀行	
〃	(17,628) 370,182	(19,398) 407,320	(14,102) 296,145	(△5,296) △ 111,175	〃	店舗外現金自動設備設置	5.39 m ²	(株)三菱東京UFJ銀行	
〃	(9,625) 202,123	(9,624) 202,123	(7,699) 161,698	(△1,925) △ 40,425	〃	店舗外現金自動設備設置	2.943 m ²	(株)三菱東京UFJ銀行	
〃	(17,628) 370,182	(19,398) 407,320	(14,102) 296,145	(△5,296) △ 111,175	〃	店舗外現金自動設備設置	5.39 m ²	(株)みずほ銀行	
〃	(0) 0	(2,015) 42,318	(1,465) 30,768	(△550) △ 11,550	〃	店舗外現金自動設備設置	0.56 m ²	(株)エーエム・ピーエム・ジャパン	
〃	(10,746) 225,661	(11,823) 248,300	(8,596) 180,528	(△3,227) △ 67,772	〃	店舗外現金自動設備設置	2.30 m ²	警視庁職員信用組合	
〃	(1,800) 37,800	(1,800) 37,800	(1,800) 37,800	(0) 0	〃	公衆電話機設置	1.2 m ²	テイケイ(株)	
〃	(1,232) 25,855	(1,232) 25,855	(985) 20,684	(△ 247) △ 5,171	〃	複写機設置	0.68 m ²	(財)行政管理研究センター	
〃	(169) 3,558	(169) 3,558	(135) 2,846	(△ 34) △ 712	〃	強震計の設置	0.26 m ²	独立行政法人建築研究所	
〃	(68,204) 1,432,288	(81,845) 1,718,745	(54,563) 1,145,830	(△27,282) △ 572,915	〃	飲料自動販売機設置	21.94 m ²	株式会社 伊藤園	
〃	(63,789) 1,339,587	(76,547) 1,607,504	(51,031) 1,071,669	(△25,516) △ 535,835	〃	飲料自動販売機設置	20.52 m ²	(株)ジャパンビバレッジ	
〃	(27,903) 585,970	(33,484) 703,164	(22,322) 468,776	(△11,162) △ 234,388	〃	煙草自動販売機設置	8.976 m ²	(株)ジェイティブイネット	
〃	(1,450) 30,464	(1,500) 31,500	(1,563) 32,841	(63) 1,341	〃	PHS公衆無線基地局の設置	21 箇所	(株)ウィルコム	
〃	(600) 12,600	(600) 12,600	(600) 12,600	(0) 0	東京都千代田区霞が関2-1-2	移動体通信用基地局の設置	8 箇所	(株)KDDI	
〃	(225) 4,725	(225) 4,725	(225) 4,725	(0) 0	〃	携帯電話通信無線基地局の設置	3 箇所	イー・モバイル株式会社	
〃	(47,629) 1,000,209	(47,629) 1,000,209	(38,103) 800,167	(△9,526) △ 200,042	〃	書店の運営	56.58 m ²	(株)潮見サービス	
〃	(36,635) 769,337	(36,635) 769,337	(29,308) 615,469	(△7,327) △ 153,868	〃	薬店の設置	43.52 m ²	(株)メトグリーン	

部局名	平成20年度 実績額	平成21年度 予算額	平成22年度 予算額	対21年度予算額 比較増△減額	平成22年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
総務本省(中央合同庁舎第2号館)	(14,925) 313,427	(14,925) 313,427	(11,940) 250,741	(△2,985) △ 62,686	〃	電器店の設置	17.73 m ²	東京電気製品販売(株)	
〃	(14,925) 313,427	(14,925) 313,427	(11,940) 250,741	(△2,985) △ 62,686	〃	洋品店の運営	17.73 m ²	岡洋品店	
〃	(187,697) 3,941,619	(187,696) 3,941,619	(150,156) 3,153,295	(△37,540) △ 788,324	〃	自動販売機コーナー、コンビニエンスストアの設置及び運営	222.97 m ²	(株)エーエム・ピーエム・ジャパン	
〃	(1,206) 25,316	(1,206) 25,316	(964) 20,252	(△242) △ 5,064	〃	自動証明写真撮影機の設置、運営	1.44 m ²	(株)東京富士カラー	
〃	(634,853) 13,331,929	(645,158) 13,548,302	(539,210) 11,323,416	(△105,948) △ 2,224,886	〃	職員食堂・麺食堂、洋食堂の設置	739.52 m ²	東京ケータリング(株)	
〃	(406,589) 8,538,362	(421,595) 8,853,699	(325,270) 6,830,689	(△96,325) △ 2,023,010	〃	和食堂の運営	483.27 m ²	アイビス(株)	
〃	(320,083) 6,721,754	(320,083) 6,721,754	(256,066) 5,377,403	(△64,017) △ 1,344,351	〃	中華食堂の運営	260.54 m ²	セントレスタ(株)	
〃	(82,896) 1,740,804	(82,895) 1,740,804	(66,316) 1,392,643	(△16,579) △ 348,161	〃	ファーストフードの運営	95.06 m ²	日本マクドナルド(株)	
〃	(95,571) 2,006,983	(95,571) 206,983	(91,126) 1,913,659	(△4,445) 1,706,676	〃	喫茶室の運営	111.38 m ²	日東レストラン・システム(株)	
〃	(64,155) 1,347,258	(64,155) 1,347,258	(51,324) 1,077,806	(△12,831) △ 269,452	〃	喫茶コーナーの運営	36.82 m ²	(株)ドトールコーヒー	
〃	(675) 14,175	(675) 14,175	(675) 14,175	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	9 箇所	ソフトバンクモバイル(株)	
〃	(10,050) 211,050	(10,050) 211,050	(10,050) 211,050	(0) 0	東京都千代田区霞が関2-1-2	移動体通信用基地局の設置	134 箇所	(株)KDDI	
〃	(0) 0	(0) 0	(225) 4,725	(225) 4,725	〃	移動体通信用基地局の設置	3 箇所	UQコミュニケーションズ(株)	
計	(3,522,067) 73,963,396	(3,587,017) 73,527,545	(3,090,083) 64,893,646	(△496,934) △ 8,633,899			2,354.749 m ²		
総務本省(情報通信政策研究所)	(492) 10,334	(492) 10,334	(458) 9,625	(△34) △ 709	東京都国分寺市泉町2-1	自動販売機設置	0.788 m ²	(株)アイコーポレーション	
船橋体育センター	(766) 16,082	(0) 0	(0) 0	(0) 0	千葉県船橋市行田2-6-2	自動販売機設置	2.02 m ²	(財)能率増進研究開発センター	20年度まで

部局名	平成20年度 実績額	平成21年度 予算額	平成22年度 予算額	対21年度予算額 比較増△減額	平成22年度予算額積算内訳					
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考	
統計局	(1,030) 21,642	(1,030) 21,642	(938) 19,713	(△92) △ 1,929	東京都新宿区若松町19-1	コイン式複写機	0.94 m ²	(財)日本統計協会		
〃	(6,490) 136,301	(6,490) 136,301	(5,912) 124,153	(△578) △ 12,148		〃	店舗外現金自動設備設置	5.92 m ²	(株)みずほ銀行	
〃	(6,490) 136,301	(6,490) 136,301	(5,912) 124,153	(△578) △ 12,148		〃	店舗外現金自動設備設置	5.92 m ²	(株)三菱東京UFJ銀行	
〃	(530,470) 11,139,874	(530,470) 11,139,874	(475,016) 9,975,350	(△55,454) △ 1,164,524		〃	事務室	540.6 m ²	独立行政法人平和祈念事業特別基金	
〃	(103,320) 2,169,728	(103,320) 2,169,728	(90,925) 1,909,434	(△12,395) △ 260,294		〃	食堂	226 m ²	(株)ニッコトラスト	
〃	(7,036) 147,773	(7,036) 147,773	(6,192) 130,038	(△844) △ 17,735		〃	喫茶室	13.86 m ²	新谷 寛	
〃	(4,940) 103,754	(4,940) 103,754	(4,348) 91,308	(△592) △ 12,446		〃	売店	18.17 m ²	(株)文研堂書店	
〃	(4,957) 104,097	(4,957) 104,097	(0) 0	(△4,957) △ 104,097		〃	売店	18.23 m ²	東田商会	
〃	(2,447) 51,392	(2,447) 51,392	(2,153) 45,226	(△294) △ 6,166		〃	売店	9 m ²	ナカムラクリーニング店	
〃	(2,447) 51,392	(2,447) 51,392	(2,153) 45,226	(△294) △ 6,166		〃	売店	9 m ²	(有)なかや	
〃	(2,447) 51,392	(2,447) 51,392	(2,153) 45,226	(△294) △ 6,166		〃	売店	9 m ²	マツオカ	
〃	(3,589) 75,375	(3,589) 75,375	(3,158) 66,332	(△431) △ 9,043		〃	売店	13.2 m ²	(有)横山商店	
〃	(2,447) 51,392	(2,447) 51,392	(2,153) 45,226	(△294) △ 6,166		〃	売店	9 m ²	ノムラ写真商社	
〃	(2,447) 51,392	(2,447) 51,392	(2,153) 45,226	(△294) △ 6,166		〃	売店	9 m ²	山元園	
〃	(2,447) 51,392	(2,447) 51,392	(2,153) 45,226	(△294) △ 6,166		〃	売店	9 m ²	(有)ムトウ	
〃	(7,408) 155,575	(7,408) 155,575	(6,667) 140,014	(△741) △ 15,561		〃	飲料等自動販売機	9.77 m ²	日本ペプシコーラ販売(株)	
〃	(6,270) 131,689	(6,270) 131,689	(5,643) 118,517	(△627) △ 13,172		〃	飲料自動販売機等	8.27 m ²	(株)エーエム・ピーエム・ジャパン	
〃	(727) 15,286	(727) 15,286	(655) 13,758	(△72) △ 1,528		〃	たばこ自動販売機	0.96 m ²	ノムラ写真商社	
計	(697,409) 14,645,747	(697,409) 14,645,747	(618,284) 12,984,126	(△79,125) △ 1,661,621				915.84 m ²		

部局名	平成20年度 実績額	平成21年度 予算額	平成22年度 予算額	対21年度予算額 比較増△減額	平成22年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
自治大学校	(235,636) 4,948,354	(471,272) 4,948,354	(235,636) 4,948,354	(△235,636) 0	立川市緑町10-1	事務室	119.18㎡	(財)自治研修協会	
〃	(293) 6,150	(585) 12,301	(293) 6,150	(△292) △6,151	〃	たばこ自動販売機設置	0.8㎡	三登屋商店	
〃	(7,910) 166,117	(7,910) 166,117	(7,910) 166,117	(0) 0	〃	自動販売機設置	10.803㎡	(株)ジアパンビレッジ	
〃	(1,413) 29,677	(1,413) 29,677	(1,413) 29,677	(0) 0	〃	自動販売機設置	1.93㎡	(株)レオック東京	
〃	(593) 12,455	(593) 12,455	(593) 12,455	(0) 0	〃	公衆電話機設置	0.81㎡	〃	
〃	(4,890) 102,700	(4,890) 102,700	(4,890) 102,700	(0) 0	〃	携帯電話アンテナ設置	7.9㎡	(株)NTTドコモ	
〃	(3,690) 77,480	(3,690) 77,480	(3,690) 77,480	(0) 0	〃	携帯電話アンテナ設置	5.96㎡	イー・モバイル(株)	
〃	(14,898) 312,864	(473,854) 920,933	(43,854) 920,933	(△430,000) 0	〃	携帯電話アンテナ設置	70.84㎡	KDDI(株)	
〃	(277) 5,821	(0) 0	(843) 17,706	(843) 17,706	〃	携帯電話アンテナ設置	1.362㎡	(株)ウィルコム	20年度新規
〃	(92) 1,929	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	管理棟3階 研究室	80.39㎡	(財)自治研修協会	20年度限り
〃	(314) 6,600	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	講堂	624.85㎡	(社)立川青年会議所	20年度限り
〃	(92) 1,929	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	管理棟3階 研究室	80.39㎡	(財)自治研修協会	20年度限り
〃	(5,000) 105,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	研修棟	3935㎡	株式会社ガット	20年度限り
計	(269,600) 5,777,076	(964,207) 6,270,017	(299,122) 6,281,572	(△665,085) 11,555			4940.215㎡		

部局名	平成20年度 実績額	平成21年度 予算額	平成22年度 予算額	対21年度予算額 比較増△減額	平成22年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
東北総合通信局	(4,538) 95,301	(5,445) 114,361	(3,753) 78,823	(△1,692) △ 35,538	宮城県仙台市青葉区本町3-2-23	強震計の設置	5.76 m ²	独立行政法人建築研究所	
〃	(447) 9,388	(536) 11,265	(0) 0	(△536) △ 11,265	宮城県仙台市青葉区本町3-2-23	無線従事者国家試験の実施	329.35 m ²	財団法人日本無線協会東北支部	
計	(4,985) 104,689	(5,981) 125,626	(3,753) 78,823	(△2,228) △ 46,803					
信越総合通信局	(2,241) 47,065	(2,465) 51,765	(2,661) 55,900	(196) 4,135	長野県長野市旭町1108	事務室	4 m ²	長野生鮮食料品流通情報協会	
東海総合通信局	(79) 1,666	(79) 1,666	(0) 0	(△79) △ 1,666	愛知県名古屋市中区白壁1-15-1	支線	1 本	独立行政法人都市再生機構中部支部	21年度まで
	(0) 0	(0) 0	(79) 1,666	(79) 1,666	〃	支線	1 本	スターキャット・ケーブルネットワーク㈱	21年度新規
	(547) 11,497	(547) 11,497	(531) 11,154	(△16) △ 343	〃	パソコン、プリンター、電話機設置	0.7 m ²	財団法人矯正協会名古屋矯正管区支部	
計	(626) 13,163	(626) 13,163	(610) 12,820	(△16) △ 343					
中国総合通信局	(42) 882	(42) 882	(42) 882	(0) 0	広島県広島市中区東白島町19-14	公衆電話機設置	0.07 m ²	(財)電気通信振興会	来年度再選定予定
〃	(1,722) 36,162	(1,722) 36,162	(1,722) 36,162	(0) 0	〃	自動販売機設置	2.87 m ²	(株)アペックス中国支社	来年度再選定予定
計	(1,764) 37,044	(1,764) 37,044	(1,764) 37,044	(0) 0					

部局名	平成20年度 実績額	平成21年度 予算額	平成22年度 予算額	対21年度予算額 比較増△減額	平成22年度予算額積算内訳									
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考					
消防庁	(18,832)	(18,832)	(18,832)	(0)	円									
	395,473	395,473	395,473	0							消防大学校(南寮)	売店	18.49 m ²	株式会社アベコ
	(182)	(182)	(182)	(0)							消防大学校(南寮)	自動販売機設置	0.31 m ²	イナギ薬品
	3,837	3,837	3,837	0							消防大学校(南寮)	自動販売機設置	1.84 m ²	アサヒカルピスビバレッジサービス株式会社
	(1,084)	(1,084)	(1,084)	(0)							消防大学校(第二本館)	自動販売機設置	0.75 m ²	アサヒカルピスビバレッジサービス株式会社
	22,781	22,781	22,781	0							消防大学校(南寮)	自動販売機設置	1.15 m ²	東京コカ・コーラボトリング株式会社
	(442)	(442)	(442)	(0)							消防大学校(南寮)	公衆電話機設置	0.06 m ²	東日本電信電話会社(株)
	9,286	9,286	9,286	0							消防大学校(南寮)	自動販売機設置	0.57 m ²	多摩ヤクルト販売株式会社
	(678)	(678)	(678)	(0)							消防大学校(本館)	自動販売機設置	1.45 m ²	東京麒麟ビバレッジサービス(株)
	14,238	14,238	14,238	0							消防大学校(南寮)	自動販売機設置	2.09 m ²	東京麒麟ビバレッジサービス(株)
	(22)	(22)	(22)	(0)							消防大学校(北寮)	自動販売機設置	0.53 m ²	東京麒麟ビバレッジサービス(株)
	468	468	468	0							消防大学校(第二本館)	自動販売機設置	0.53 m ²	東京麒麟ビバレッジサービス(株)
	(336)	(336)	(336)	(0)							消防大学校(南寮)	自動販売機設置	1.187 m ²	株式会社ニッコトラスト
	7,057	7,057	7,057	0							消防大学校本館	自動販売機設置	0.842 m ²	株式会社ジャパンビバレッジ
	(854)	(854)	(854)	(0)							消防研究センター(機械研究棟)	自動販売機設置	0.68 m ²	東京コカ・コーラボトリング株式会社
17,952	17,952	17,952	0	消防研究センター(本館)	自動販売機設置	1.43 m ²	東京麒麟ビバレッジサービス株式会社							
(1,232)	(1,232)	(1,232)	(0)											
25,877	25,877	25,877	0											
(312)	(312)	(312)	(0)											
6,561	6,561	6,561	0											
(312)	(312)	(312)	(0)											
6,561	6,561	6,561	0											
(699)	(699)	(699)	(0)											
14,696	14,696	14,696	0											
(496)	(496)	(496)	(0)											
10,424	10,424	10,424	0											
(400)	(400)	(400)	(0)											
8,418	8,418	8,418	0											
(795)	(795)	(795)	(0)											
17,705	17,705	17,705	0											
計	(26,676)	(26,676)	(26,676)	(0)										
	561,334	561,334	561,334	0										
合計	(4,526,626)	(5,286,637)	(4,043,411)	(△1,243,226)										
	95,175,930	95,242,575	84,914,890	△ 10,327,685										

(注) 金額の上段の()書は、消費税額及び地方消費税額であり、内書である。

平成22年度「公務員宿舎貸付料調書」

総務省主管

(単位:千円)

収入見込	区分	平成20年度以前既存分①							平成21年度以降新設増加分②						平成22年度	
		平成21年度収納実績				21年度	22年度	(C)、②	計	平成21年度				平成22年度設置計画分		収入見込額③
		4月	5月	6月	累計	年換算額	経年減額	以外の増減見込額		20年度以前設置計画分	平成21年度設置計画分			戸数(戸)	22年度途中完成分の	
		(A)	(B)	(C)	(D)	(A)×12/6	見込額	(転用・取りこわし)	20年度途中完成分の年換算額		戸数(戸)面積(m ²)	21年度途中完成分の年換算額	22年度途中完成分の18年度収入	面積(m ²)	20年度収入	(H)+(I)+
宿舎	3,027	2,996	2,703	8,726	34,904	840	0	34,064	0	0	0	0	0	0	0	34,064
駐車場	555	549	495	1,599	6,396		0	6,396	0	0	0	0	0	0	0	6,396
計	3,582	3,545	3,198	10,325	41,300	840	0	40,460	0	0	0	0	0	0	0	40,460
同上積算内訳	<p style="text-align: center;">宿舎・</p> <hr/> 戸数(戸) 又は : 311 台数(台) <hr/> 面積(m ²): 11,876 <hr/>															

(別紙4)

○平成22年度情報公開関係手数料収入見積の考え方

平成21年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

1,487 千円 (現金分: 947 千円 印紙分: 540 千円)

(単位:円)

		4月	5月	6月	計・・・①	①×12/3
現金分	開示請求手数料	13,300	13,200	9,700	36,200	144,800
	窓口受付分	12,900	13,200	9,300	35,400	141,600
	オンライン受付分	400	0	400	800	3,200
	開示実施手数料	39,990	151,530	8,960	200,480	801,920
	窓口受付分	39,990	151,530	8,960	200,480	801,920
	オンライン受付分	0	0	0	0	0
	計	53,290	164,730	18,660	236,680	946,720
印紙分	開示請求手数料	12,300	16,500	7,200	36,000	144,000
	開示実施手数料	88,580	4,220	6,270	99,070	396,280
	計	100,880	20,720	13,470	135,070	540,280
	総計	154,170	185,450	32,130	371,750	1,487,000

○平成22年度個人情報開示請求手数料収入見積の考え方

平成21年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

6 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 6 千円)

(単位:円)

	4月	5月	6月	計・・・①	①×12/3
現金分	0	0	0	0	0
印紙分	1,200	0	300	1,500	6,000
合計	1,200	0	300	1,500	6,000

○平成22年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方

平成22年度印紙収入(現金収入)概算見積額積算内訳表

(単位:千円)

区 分	18年度実績額		19年度実績額		20年度実績額		21年度見積額		22年度見積額		備 考 年度総額の見積
	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	
無線局免許手数料	563,316	1,796,386	857,561	1,849,366	560,876	1,120,813	327,069	1,928,276	791,555	3,691,919	
無線局免許申請書	468,956	1,094,826	610,436	978,981	307,946	551,822	263,811	1,070,809	330,616	889,541	H18～H20の実績平均による
特定基地局免許申請書	20,507	0	36,214	2,500	18,262	0	3,578	14,687	36,740	17,176	H18～H20の実績平均による
無線局再免許申請書	73,850	700,823	210,907	866,916	234,543	554,283	59,677	841,959	424,187	2,783,056	H17の実績額による
無線局免許状再交付	3	737	4	969	125	14,708	3	821	12	2,146	H18～H20の実績平均による
無線局登録申請等手数料	11	1,002	1	907	29	1,409	3	683	12	847	
無線局登録申請書(個別)	0	18	0	28	0	41	0	16	0	28	H18～H20の実績平均による
無線局再登録申請書(個別)	11	70	1	23	0	7	3	32	3	33	H18～H20の実績平均による
無線局登録申請(包括)	0	908	0	841	24	582	0	629	9	780	H18～H20の実績平均による
無線局再登録申請(包括)	0	6	0	15	0	3	0	6	0	6	H18～H20の実績平均による
無線局登録状再交付	0	0	0	0	5	776	0	0	0	0	H18～H20の実績平均による
無線施設検査手数料	10,137	219,182	25,646	208,941	36,010	183,122	12,081	216,537	25,931	201,748	
新設検査	1,095	56,938	7,286	38,201	3,843	39,859	1,337	50,100	3,190	45,884	H18～H20の実績平均による
変更検査	1,058	21,829	1,968	24,280	3,553	20,180	1,253	22,849	2,526	21,763	H18～H20の実績平均による
定期検査	7,984	140,415	16,392	146,460	28,614	123,083	9,491	143,588	20,215	134,101	H18～H20の実績平均による
登録点検事業者の登録手数料	0	4	0	6	0	28	0	0	0	0	
登録点検事業者 再交付申請	0	4	0	6	0	28	0	0	0	0	業者等ヒアリングによる
登録証明機関等登録等手数料	0	17	0	0	0	34	0	34	0	34	
登録証明機関登録更新申請	0	17	0	0	0	34	0	34	0	34	業者等ヒアリングによる
無線局情報提供手数料	0	1	0	0	0	0	0	6	0	1	
無線局情報提供請求	0	1	0	0	0	0	0	6	0	1	免許人等ヒアリングによる
開設計画の認定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
開設計画の認定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	業者等ヒアリングによる
無線機器型式検定等	0	7,591	0	55,088	0	68,256	0	64,595	0	30,549	
型式検定申請書	0	7,591	0	55,088	0	68,256	0	64,595	0	30,549	業者等ヒアリングによる
無線従事者国家試験	69	153,588	99,763	154,186	145	142,644	11	146,037	149	149,889	
免許証交付申請書	56	142,700	99,750	143,367	101	130,707	0	135,321	138	138,871	H18～H20の実績平均による
免許再交付申請書	13	10,888	13	10,819	44	11,937	11	10,716	11	11,018	H18～H20の実績平均による
船舶局無線従事者証明	3	1,329	7	1,487	0	1,880	5	1,253	2	1,573	
証明申請書	0	877	7	1,100	0	1,644	5	919	2	1,208	H18～H20の実績平均による
証明再交付申請書	0	46	0	58	0	71	0	43	0	57	H18～H20の実績平均による
再訓練申請書	3	88	0	170	0	65	0	112	0	109	H18～H20の実績平均による
新規訓練手数料	0	318	0	159	0	100	0	179	0	199	H18～H20の実績平均による
周波数測定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
委託測定納付書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	H18～H20の実績平均による
電気通信事業法関係	23	23,644	7	1,487	66	29,189	0	27,780	27	17,663	
主任技術者 交付	3	1,205	7	1,100	14	2,110	0	1,880	9	1,358	H18～H20の実績平均による
主任技術者 再交付	0	50	0	58	0	74	0	57	0	50	H18～H20の実績平均による
工事担当者資格者証 交付	17	22,051	0	170	51	26,532	0	25,396	17	16,228	H18～H20の実績平均による
工事担当者資格者証 再交付	3	338	0	159	1	473	0	447	1	27	H18～H20の実績平均による
登録認定機関登録等手数料	0	34	0	0	0	0	0	0	0	0	
登録認定機関登録更新申請書	0	34	0	0	0	0	0	0	0	0	更新対象者なし
特定認証業務認定関係手数料	0	252	0	0	10	280	0	224	0	241	
特定認証業務変更認定申請書	0	67	0	0	0	95	0	39	0	56	H18～H20の実績平均による
特定認証業務更新認定申請書	0	185	0	0	10	185	0	185	0	185	H20年度末の見積による
国外適合性評価事業認定手数料	0	49	0	0	0	51	51	243	51	243	
国外適合性評価事業の認定	0	0	0	0	0	51	51	206	51	206	業者等ヒアリングによる
国外適合性評価事業の更新	0	0	0	0	0	0	0	37	0	37	業者等ヒアリングによる
国外適合性評価事業の変更	0	49	0	0	0	0	0	0	0	0	業者等ヒアリングによる
合 計	573,559	2,203,079	982,985	2,271,468	597,136	1,547,706	339,220	2,385,668	817,727	4,094,707	
対前年度増減額	△2,188,971		477,815		△1,109,611		580,046		2,187,546		
対前年度増減率	△44.1%		17.2%		△34.1%		27.0%		80.3%		

平成 22 年 度

一 般 会 計 歳 入 予 算 概 算 見 積 書

(印 紙 収 入 : 収 入 印 紙)

総 務 省

目 次

第 1 表	平成22年度印紙収入（収入印紙）概算見積額総括表-----	1
第 2 表	平成22年度印紙収入（収入印紙）概算見積額積算内訳表-----	3
別紙 1	平成22年度 情報公開関係手数料収入見積の考え方-----	6
	平成22年度 個人情報開示請求手数料収入見積の考え方-----	6
	平成22年度 収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方--	7
	平成22年度 少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方--	7
	平成22年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方-----	8

(第1表)

平成22年度印紙収入(収入印紙)概算見積額総括表

総務省主管

(単位:千円)

部局	事項	決算額		20年度		21年度 予算額 (B)	22年度 予算額 (C)	対前年度 予算額比較 増△減額 (C)-(B)	対20年度 決算額比較 増△減額 (C)-(A)	備考
		18年度	19年度	予算額	決算額 (A)					
総務本省	(総務本省等)									
	情報公開に係る開示請求事務 手数料及び開示実施手数料	1,147	1,340	871	368	509	540	31	172	行政機関の保有する情報の 公開に関する法律第16条
	個人情報開示請求手数料	2	2	2	8	10	6	△4	△2	行政機関の保有する個人情報の 保護に関する法律第26条
	少額領収書等の写しの開示手数料	-	-	-	-	-	289	289	289	政治資金規正法第19条の16第19項 政治資金規正法施行令第13条第1項及び第2項
	収支報告書等の写しの交付手数料	-	-	-	-	156	53	△103	53	政治資金規正法第20条の2第3項 政治資金規正法施行令第19条第1項
	登録政治資金監査人の研修手数料	0	0	0	4,896	7,800	7,800	0	2,904	政治資金規正法第19条の27第3項 政治資金規正法施行令第15条
	<登録免許税>									
	行政書士の登録	52,770	62,250	65,370	73,770	63,600	62,940	△660	△10,830	行政書士法第6条第1項 登録免許税法別表第1、附則第61条関係
	登録政治資金監査人の登録	0	0	0	37,560	19,500	19,500	0	△18,060	政治資金規正法第19条の18第1項 登録免許税法別表第1
	(総合通信局等)									
	<電波法関係>									
	無線局免許等申請手数料	1,796,386	1,849,366	2,716,442	1,120,813	1,928,276	3,691,919	1,763,643	2,571,106	電波法第6条、第13条、第27条の3、12 無線局免許手続規則第16条、第23条
	無線局登録申請等手数料	1,002	907	577	1,409	683	847	164	△562	電波法第27条の18、第27条の29
	無線施設検査手数料	219,182	208,941	219,893	183,122	216,537	201,748	△14,789	18,626	電波法第10条、第18条、第73条
	登録点検事業者登録証再交付手数料	4	6	0	28	0	0	0	△28	電波法第24条の2、第24条の13、第38条の4
	登録証明機関登録更新手数料	17	0	17	34	34	34	0	0	電波法第38条の4
	無線局情報提供手数料	1	0	6	0	6	1	△5	1	電波法第25条
	開設計画の認定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	電波法第27条の13
	無線機器型式検定手数料	7,591	55,088	80,497	68,256	64,595	30,549	△34,046	△37,707	電波法第37条

(単位:千円)

部 局	事 項	決 算 額		20 年 度		21 年 度 予 算 額 (B)	22 年 度 予 算 額 (C)	対 前 年 度 予 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C) - (B)	対 20 年 度 決 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C) - (A)	備 考
		18年度	19年度	予算額	決算額 (A)					
	無線従事者免許証交付申請等手数料	153,588	154,186	132,652	142,644	146,037	149,889	3,852	7,245	電波法第41条 無線従事者規則第50条
	船舶無線従事者証明等申請手数料	1,324	1,487	997	1,880	1,253	1,573	320	△ 307	電波法第48条の2、第48条の3 無線従事者規則第57条
	周波数委託測定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	総務省設置法第4条、 郵政省告示第763号
	〈電気通信事業法関係〉 電気通信主任技術者資格者証及び工 事担任者資格者証の交付等手数料	23,644	1,487	24,949	29,189	27,780	17,663	△ 10,117	△ 11,526	電気通信事業法第46条第3項 工事担任者規則37条第1項、第40条第1項
	登録認定機関登録更新手数料	34	0	34	0	0	0	0	0	電気通信事業法第88条第1項
	〈その他〉 有線テレビジョン放送施設設置等許可 申請手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	(平成18年4月制度廃止)
	特定認証業務認定等手数料	252	0	258	280	224	241	17	△ 39	電子署名及び認証業務に関する法律第7 条、第9条、第15条、第36条 電子署名及び認証業務に関する法律施行 令第3条
	国外適合性評価事業認定手数料	49	0	197	51	243	243	0	192	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外 国との相互承認の実施に関する法律第3条、 第6条、第7条
公害等調整 委 員 会	(公 害 等 調 整 委 員 会) 公害紛争調停仲裁、裁定申請手数料	1,149	617	178	730	368	679	311	△ 51	
消 防 庁	(消 防 庁)									
	第1事業所新設等確認手数料	2,441	4,480	3,303	2,715	3,139	3,270	131	555	石油コンビナート等災害防止法施行令第43条
	登録検定機関登録手数料	0	64	0	0	0	65	131	555	登録検定機関が消防法第21条の47第1項の 規定に基づき登録更新をする際の更新手 数料(3年毎)
	移送取扱所変更手数料	62	186	0	311	0	0		△ 311	
	移送取扱所完成検査手数料	55	110	0	166	0	0		△ 166	
	移送取扱所仮使用承認手数料	7	14	0	29	0	0		△ 29	
	移送取扱所保安設置検査手数料	0	0	0	0	0	0		0	
	情報公開手数料	0	0	0	0	0	5		5	
合計		2,260,707	2,340,531	3,246,243	1,668,259	2,480,750	4,189,854	1,709,272	2,522,087	

(第2表)

平成22年度印紙収入(収入印紙)概算見積額積算内訳表

総務省主管

部局	事項	前年度予算額			22年度見積額			事項内容及び積算内訳
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	
総務本省	(総務本省等)	件	円	千円	件	円	千円	
	情報公開に係る開示請求事務手数料及び開示実施手数料		10～	509		10～	540	平成20年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。
	個人情報開示請求手数料	5	300	10	5	300	6	平成20年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。
	少額領収書等の写しの開示手数料		-	-		10～	289	平成20年10月から平成21年3月までの領収書等の写しの開示(情報公開法に基づくもの)に係る収入実績及び少額領収書等の写しの想定される枚数を基礎として算出した。
	収支報告書等の写しの交付手数料		10～	156		10～	53	平成20年10月から平成21年3月までの開示(情報公開法又は政治資金規正法に基づくもの)に係る収入実績を基礎として算出した。 ※情報公開法に基づいて行われていたものが、平成19年12月の政治資金規正法改正により平成21年1月より政治資金 見積額
	登録政治資金監査人の研修手数料	1,300	6,000	7,800	1,300	6,000	7,800	登録政治資金監査人の登録見込数を基礎として算出。
	<登録免許税>							
	行政書士の登録	2,120	30,000	63,600	2,098	30,000	62,940	1. 件数 2,098件 過去3年間(平成18年度～平成20年度)の登録実績件数を基礎として算出。 平成18年度 1,759件 平成19年度 2,075件 平成20年度 2,459件 平均 2,098件 2. 単価 30,000円 行政書士法第6条第1項 登録免許税法別表第1、附則第61条関係による見積額 3. 見積額 単価 件数 30,000 × 2,098件 = 62,940千円
	登録政治資金監査人の登録	1,300	15,000	19,500	1,300	15,000	19,500	登録政治資金監査人の登録見込数を基礎として算出。

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			22 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
	(総 合 通 信 局 等)							
	＜電波法関係＞							
	無線局免許等申請手数料	474,223	1,300～ 167,800	1,928,276	1,020,827	1,300～ 167,800	3,691,919	平成18年度から20年度までの実績平均値及びオンライン申請見込み分を基礎として算出した。
	無線局登録申請等手数料	249	1,250～ 2,900	683	307	1,250～ 2,900	847	平成18年度から20年度までの実績平均値及びオンライン申請見込み分を基礎として算出した。
	無線施設検査手数料	69,877	2,500～ 1,396,500	216,537	66,085	2,500～ 1,396,500	201,748	平成18年度から20年度までの実績平均値及びオンライン申請見込み分を基礎として算出した。
	登録点検事業者登録証再交付 手数料	0	1,400	0	0	1,400	0	事業者ヒアリングにより算出した。
	登録証明機関登録更新手数料	2	16,900	34	2	16,900	34	事業者ヒアリングにより算出した。
	無線局情報提供手数料	5	1,150～1,300	6	1	1,150～1,300	1	過去3年間の請求件数及び免許人等ヒアリングにより算出した。
	開設計画の認定手数料	0	137,100	0	0	137,100	0	事業者ヒアリングにより算出した。
	無線機器型式検定手数料	42	355,950～ 1,652,100	64,595	20	355,950～ 1,652,100	30,549	事業者ヒアリングにより算出した。
	無線従事者免許証交付申請等 手数料	82,197	1,750～2,200	146,037	84,363	1,750～2,200	149,889	平成18年度から20年度までの実績平均値及びオンライン申請見込み分を基礎として算出した。
	船舶無線従事者証明等申請手 数料	432	2,450～ 19,900	1,253	555	2,450～ 19,900	1,573	平成18年度から20年度までの実績平均値及びオンライン申請見込み分を基礎として算出した。
	周波数委託測定手数料	0	1,050	0	0	1,050	0	平成18年度から20年度までの実績平均値及びオンライン申請見込み分を基礎として算出した。
	＜電気通信事業法関係＞							
	電気通信主任技術者資格者証 及び工事担任者資格者証の交 付等手数料	16,418	1,350～1,700	27,780	10,585	1,350～1,700	17,663	平成18年度から20年度までの実績平均値及びオンライン申請見込み分を基礎として算出した。
	登録認定機関登録更新手数料	0	16,900	0	0	16,900	0	更新対象なし

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			22 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
公 害 等 調 整 委 員 会 消 防 庁 (消 防 庁)	<その他> 特定認証業務認定等手数料	25	5,600～ 10,300	224	28	5,600～ 10,300	241	平成18年度から20年度までの実績平均値及びオンライン申請見込み分を基礎として算出した。
	国外適合性評価事業認定手数料	5	36,900～ 51,600	243	5	36,900～ 51,600	243	製造業者等に対するヒアリングにより算出した。
	(公 害 等 調 整 委 員 会) 公害紛争調停、仲裁、裁定 申請手数料	6	1,000～	368	8	1,000～	679	18～20年度収入実績(申請手数料)の平均額を計上
	第1事業所新設等確認手数料	19	165,202	3,139	19	172,079	3,270	平成18年度から20年度までの実績平均値を基礎として算出した。 ①第1種事業所の新設又は変更の確認手数料 ②石油コンビナート等災害防止法施行令第43条 ③昭51 ④新設等の届出をした者で、当該届出に係る新設等をした者
	登録検定機関登録手数料				1	65000	65	登録検定機関が消防法第21条の47第1項の規定に基づき登録更新をする際の更新手数料(3年毎)
	移送取扱所変更手数料	0	設置 76,200 変更 62,200	0	0	設置 76,200 変更 62,200	0	①移送取扱所設置(変更)の許可手数料 ②危険物の規制に関する政令第40条 ③昭 48 ④移送取扱所の設置(変更)者
	移送取扱所完成検査手数料	0	設置 62,000 変更 55,400	0	0	設置 62,000 変更 55,400	0	①移送取扱所設置(変更)の完成検査手数料 ②危険物の規制に関する政令第40条 ③昭 48 ④移送取扱所の設置(変更)者
	移送取扱所仮使用承認手数料	0	7,300	0	0	7,300	0	①移送取扱所の変更に伴う仮使用承認手数料 ②危険物の規制に関する政令第40条 ③昭 48 ④移送取扱所の設置(変更)者
	移送取扱所保安設置検査手数料	0	155,500	0	0	155,500	0	①技術上の基準に従って維持されているか ②危険物の規制に関する政令第40条 ③昭 48 ④移送取扱所の設置(変更)者
	情 報 公 開 手 数 料						5	
合 計			2,480,750			4,189,854		

(別紙4)

○平成22年度情報公開関係手数料収入見積の考え方

平成21年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

1,487 千円 (現金分: 947 千円 印紙分: 540 千円)
(単位:円)

		4月	5月	6月	計・・・①	①×12/3
現金分	開示請求手数料	13,300	13,200	9,700	36,200	144,800
	窓口受付分	12,900	13,200	9,300	35,400	141,600
	オンライン受付分	400	0	400	800	3,200
	開示実施手数料	39,990	151,530	8,960	200,480	801,920
	窓口受付分	39,990	151,530	8,960	200,480	801,920
	オンライン受付分	0	0	0	0	0
	計	53,290	164,730	18,660	236,680	946,720
印紙分	開示請求手数料	12,300	16,500	7,200	36,000	144,000
	開示実施手数料	88,580	4,220	6,270	99,070	396,280
	計	100,880	20,720	13,470	135,070	540,280
	総計	154,170	185,450	32,130	371,750	1,487,000

○平成22年度個人情報開示請求手数料収入見積の考え方

平成21年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

6 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 6 千円)
(単位:円)

	4月	5月	6月	計・・・①	①×12/3
現金分	0	0	0	0	0
印紙分	1,200	0	300	1,500	6,000
合計	1,200	0	300	1,500	6,000

○平成22年度収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方

平成20年10月から平成21年3月までの開示(情報公開法又は政治資金規正法に基づくもの)に係る収入実績を基礎として算出した。
 ※情報公開法に基づいて行われていたものが、平成19年12月の政治資金規正法改正により改正後は政治資金規正法に基づいて行うこととなったもの。

537 千円 (現金分: 484 千円 印紙分: 53 千円)

(単位:円)

		平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月	計・・・①	①×12/6
現金分	開示請求手数料	9,900	6,300	7,800	3,300	1,200	3,900	32,400	64,800
	窓口受付分	9,700	6,300	7,800	3,300	1,200	3,900	32,200	64,400
	オンライン受付分	200	0	0	0	0	0	200	400
	開示実施手数料	70,320	12,880	8,630	32,900	10,090	74,970	209,790	419,580
	窓口受付分	70,320	12,880	8,630	32,900	10,090	74,970	209,790	419,580
	オンライン受付分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	80,220	19,180	16,430	36,200	11,290	78,870	242,190	484,380
印紙分	開示請求手数料	2,400	3,300	0	0	0	2,400	8,100	16,200
	開示実施手数料	9,950	2,090	270	3,150	730	2,230	18,420	36,840
	計	12,350	5,390	270	3,150	730	4,630	26,520	53,040
総計		92,570	24,570	16,700	39,350	12,020	83,500	268,710	537,420

○平成22年度少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方

平成20年10月から平成21年3月までの領収書等の写しの開示(情報公開法に基づくもの)に係る収入実績及び少額領収書等の写しの想定される枚数を基礎として算出した。
 (オンライン受付分は収入実績がなかったことから記載していない。)
 なお、平成22年度に実際に請求があるのは、収支報告書の要旨公表後、すなわち12月以降が想定されるため、平成22年12月～平成23年3月分の積算としている。
 また、少額領収書等の写しについては、領収書等の写しの13.0倍程度の枚数が想定される(別紙)ことから、手数料の額についても13.0倍としている。

1,321 千円 (現金分: 1,032 千円 印紙分: 289 千円)

(単位:円)

		平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月	計・・・①	①×12/6×13.0×4/12
現金分	開示請求手数料	5,100	1,200	2,100	6,900	3,900	5,100	24,300	210,600
	開示実施手数料	29,430	30,070	550	2,220	19,910	12,630	94,810	821,687
	計	34,530	31,270	2,650	9,120	23,810	17,730	119,110	1,032,287
印紙分	開示請求手数料	300	3,000	0	0	900	4,500	8,700	75,400
	開示実施手数料	8,860	9,770	180	5,140	0	640	24,590	213,113
	計	9,160	12,770	180	5,140	900	5,140	33,290	288,513
総計		43,690	44,040	2,830	14,260	24,710	22,870	152,400	1,320,800

○平成22年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方

平成22年度印紙収入(現金収入)概算見積額積算内訳表

(単位:千円)

区 分	18年度実績額		19年度実績額		20年度実績額		21年度見積額		22年度見積額		備 考 年度総額の見積
	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	
無線局免許手数料	563,316	1,796,386	857,561	1,849,366	560,876	1,120,813	327,069	1,928,276	791,555	3,691,919	
無線局免許申請書	468,956	1,094,826	610,436	978,981	307,946	551,822	263,811	1,070,809	330,616	889,541	H18～H20の実績平均による
特定基地局免許申請書	20,507	0	36,214	2,500	18,262	0	3,578	14,687	36,740	17,176	H18～H20の実績平均による
無線局再免許申請書	73,850	700,823	210,907	866,916	234,543	554,283	59,677	841,959	424,187	2,783,056	H17の実績額による
無線局免許状再交付	3	737	4	969	125	14,708	3	821	12	2,146	H18～H20の実績平均による
無線局登録申請等手数料	11	1,002	1	907	29	1,409	3	683	12	847	
無線局登録申請書(個別)	0	18	0	28	0	41	0	16	0	28	H18～H20の実績平均による
無線局再登録申請書(個別)	11	70	1	23	0	7	3	32	3	33	H18～H20の実績平均による
無線局登録申請(包括)	0	908	0	841	24	582	0	629	9	780	H18～H20の実績平均による
無線局再登録申請(包括)	0	6	0	15	0	3	0	6	0	6	H18～H20の実績平均による
無線局登録状再交付	0	0	0	0	5	776	0	0	0	0	H18～H20の実績平均による
無線施設検査手数料	10,137	219,182	25,646	208,941	36,010	183,122	12,081	216,537	25,931	201,748	
新設検査	1,095	56,938	7,286	38,201	3,843	39,859	1,337	50,100	3,190	45,884	H18～H20の実績平均による
変更検査	1,058	21,829	1,968	24,280	3,553	20,180	1,253	22,849	2,526	21,763	H18～H20の実績平均による
定期検査	7,984	140,415	16,392	146,460	28,614	123,083	9,491	143,588	20,215	134,101	H18～H20の実績平均による
登録点検事業者の登録手数料	0	4	0	6	0	28	0	0	0	0	
登録点検事業者 再交付申請	0	4	0	6	0	28	0	0	0	0	業者等ヒアリングによる
登録証明機関等登録等手数料	0	17	0	0	0	34	0	34	0	34	
登録証明機関登録更新申請	0	17	0	0	0	34	0	34	0	34	業者等ヒアリングによる
無線局情報提供手数料	0	1	0	0	0	0	0	6	0	1	
無線局情報提供請求	0	1	0	0	0	0	0	6	0	1	免許人等ヒアリングによる
開設計画の認定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
開設計画の認定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	業者等ヒアリングによる
無線機器型式検定等	0	7,591	0	55,088	0	68,256	0	64,595	0	30,549	
型式検定申請書	0	7,591	0	55,088	0	68,256	0	64,595	0	30,549	業者等ヒアリングによる
無線従事者国家試験	69	153,588	99,763	154,186	145	142,644	11	146,037	149	149,889	
免許証交付申請書	56	142,700	99,750	143,367	101	130,707	0	135,321	138	138,871	H18～H20の実績平均による
免許再交付申請書	13	10,888	13	10,819	44	11,937	11	10,716	11	11,018	H18～H20の実績平均による
船舶局無線従事者証明	3	1,329	7	1,487	0	1,880	5	1,253	2	1,573	
証明申請書	0	877	7	1,100	0	1,644	5	919	2	1,208	H18～H20の実績平均による
証明再交付申請書	0	46	0	58	0	71	0	43	0	57	H18～H20の実績平均による
再訓練申請書	3	88	0	170	0	65	0	112	0	109	H18～H20の実績平均による
新規訓練手数料	0	318	0	159	0	100	0	179	0	199	H18～H20の実績平均による
周波数測定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
委託測定納付書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	H18～H20の実績平均による
電気通信事業法関係	23	23,644	7	1,487	66	29,189	0	27,780	27	17,663	
主任技術者 交付	3	1,205	7	1,100	14	2,110	0	1,880	9	1,358	H18～H20の実績平均による
主任技術者 再交付	0	50	0	58	0	74	0	57	0	50	H18～H20の実績平均による
工事担当者資格者証 交付	17	22,051	0	170	51	26,532	0	25,396	17	16,228	H18～H20の実績平均による
工事担当者資格者証 再交付	3	338	0	159	1	473	0	447	1	27	H18～H20の実績平均による
登録認定機関登録等手数料	0	34	0	0	0	0	0	0	0	0	
登録認定機関登録更新申請書	0	34	0	0	0	0	0	0	0	0	更新対象なし
特定認証業務認定関係手数料	0	252	0	0	10	280	0	224	0	241	
特定認証業務変更認定申請書	0	67	0	0	0	95	0	39	0	56	H18～H20の実績平均による
特定認証業務更新認定申請書	0	185	0	0	10	185	0	185	0	185	H20年度末の見積による
国外適合性評価事業認定手数料	0	49	0	0	0	51	51	243	51	243	
国外適合性評価事業の認定	0	0	0	0	0	51	51	206	51	206	業者等ヒアリングによる
国外適合性評価事業の更新	0	0	0	0	0	0	0	37	0	37	業者等ヒアリングによる
国外適合性評価事業の変更	0	49	0	0	0	0	0	0	0	0	業者等ヒアリングによる
合 計	573,559	2,203,079	982,985	2,271,468	597,136	1,547,706	339,220	2,385,668	817,727	4,094,707	
対前年度増減額	△2,188,971		477,815		△1,109,611		580,046		2,187,546		
対前年度増減率	△44.1%		17.2%		△34.1%		27.0%		80.3%		

平成 22 年 度

一 般 会 計 歳 入 予 算 概 算 見 積 書

(印 紙 収 入 : 現 金 収 入)

総 務 省

目 次

第1表	平成22年度印紙収入（現金収入）概算見積額総括表-----	1
第2表	平成22年度印紙収入（現金収入）概算見積額積算内訳表-----	3
別紙	収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方-----	5
	少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方-----	5

(第1表)

平成22年度印紙収入(現金収入)概算見積額総括表

総務省主管

(単位:千円)

部 局	事 項	決 算 額		20 年 度		21 年 度 予 算 額 (B)	22 年 度 予 算 額 (C)	対 前 年 度 予 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C) - (B)	対 20 年 度 決 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C) - (A)	備 考
		18年度	19年度	予算額	決算額 (A)					
総務本省	(総 務 本 省)									
	少額領収書等の写しの開示手数料	-	-	-	-	-	1,032	1,032	1,032	政治資金規正法第19条の16第19項 政治資金規正法施行令第13条第1項及び第2項
	収支報告書等の写しの交付手数料	-	-	-	-	304	484	180	484	政治資金規正法第20条の2第3項 政治資金規正法施行令第19条第1項
	(総 合 通 信 局 等)									
	認定個人情報保護団体の認定	0	0	0	0	0	0			個人情報保護に関する法律 第37条第1項
	電気通信事業者の登録	2,550	1,200	3,150	2,250	2,100	2,100	0	△ 150	電気通信事業法第9条
	電気通信事業者の変更登録	900	1,800	900	750	1,350	1,050	△ 300	300	電気通信事業法第13条第1項
	登録認定機関の登録	180	0	90	180	90	90	0	△ 90	電気通信事業法第86条第1項
	登録送信適正化機関の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	特定電子メールの送信の適正化 等に関する法律第14条第1項
	認定認証事業者の認定	0	90	90	90	90	90	0	0	電子署名及び認証業務に関 する法律第4条第1項
	認定外国認証事業者の認定	0	0	0	0	0	0	0	0	電子署名及び認証業務に関 する法律第15条第1項
	無線局の免許	90	30	90	0	90	30	△ 60	30	電波法第4条
	無線局の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	電波法第27条の18第1項
	点検事業者の登録	2,160	1,710	3,420	3,600	2,070	2,520	450	△ 1,080	電波法第24条の2第1項
	外国点検事業者の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	電波法第24条の13第1項
	登録証明機関の登録	360	180	270	540	270	360	90	△ 180	電波法第38条の2第1項

(単位:千円)

部 局	事 項	決 算 額		20 年 度		21 予 年 算 額 (B)	22 予 年 算 額 (C)	対前年度 予算額比較 増△減額 (C)-(B)	対20年度 決算額比較 増△減額 (C)-(A)	備 考
		18年度	19年度	予算額	決算額 (A)					
	登録周波数終了対策機関の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	電波法第71条の3の2第1項
	委託放送事業者の認定	0	0	0	90	1,260	810	△ 450	720	放送法第52条の13第1項
	電気通信役務利用放送事業者 の登録	1,050	900	1,350	300	1200	750	△ 450	450	電気通信役務利用放送法 第3条第1項
	電気通信役務利用放送事業者 の変更登録	300	0	750	300	450	150	△ 300	△ 150	電気通信役務利用放送法 第6条第1項
	有線放送電話業務の許可	90	90	90	90	90	90	0	0	有線放送電話に関する法律 第3条
	有線放送電話業者の業務区域の 拡張の許可	180	0	90	0	90	90	0	90	有線放送電話に関する法律 第5条第2項
	有線テレビジョン放送施設の設置 の許可	2,850	1,950	2,850	1,500	2100	2100	0	600	有線テレビジョン放送法第3条 第1項
	一般信書便事業の許可	0	0	0	0	0	0	0	0	民間事業者による信書の送達に 関する法律第6条
	特定信書便事業の許可	1,740	1,260	1,770	1,080	1500	1350	△ 150	270	民間事業者による信書の送達に 関する法律第29条
	国外適合性評価事業の認定	0	0	450	15	450	450	0	435	特定機器に係る適合性評価 手続の結果の外国との相互 認証の実施に関する法律第 3条第1項
合 計		12,450	9,210	15,360	10,785	13,504	13,546	42	2,761	

(第2表)

平成22年度印紙収入(現金収入)概算見積額積算内訳表

総務省主管

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			22 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
総務本省(総務本省)	少額領収書等の写しの 開示手数料	件	円	千円	件	円	千円	1,032 平成20年10月から平成21年3月までの領収書等の写しの開示(情報公開法に基づくもの)に係る収入実績及び少額領収書等の写しの想定される枚数を基礎として算出した。
	収支報告書等の写しの 交付手数料		10～	304		10～	484	平成20年10月から平成21年3月までの開示(情報公開法又は政治資金規正法に基づくもの)に係る収入実績を基礎として算出した。 ※情報公開法に基づいて行われていたものが、平成19年12月の政治資金規正法改正により平成21年1月より政治資金規正法に基づいて行うこととなったもの。
	(総合通信局等)							
	認定個人情報保護団体の認定	0	90,000	0	0	90,000	0	平成18年度から20年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	電気通信事業者の登録	14	150,000	2,100	14	150,000	2,100	平成18年度から20年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	電気通信事業者の変更登録	9	150,000	1,350	7	150,000	1,050	平成18年度から20年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	登録認定機関の登録	1	90,000	90	1	90,000	90	平成18年度から20年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	登録送信適正化機関の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	平成18年度から20年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	認定認証事業者の認定	1	90,000	90	1	90,000	90	平成18年度から20年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	認定外国認証事業者の認定	0	90,000	0	0	90,000	0	平成18年度から20年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	無線局の免許	3	30,000	90	1	30,000	30	平成18年度から20年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	無線局の登録	0	30,000	0	0	30,000	0	事業者ヒアリングにより算出した。

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			22 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
	点検事業者の登録	23	90,000	2,070	28	90,000	2,520	平成18年度から20年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	外国点検事業者の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	平成18年度から20年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	登録証明機関の登録	3	90,000	270	4	90,000	360	平成18年度から20年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	登録周波数終了対策機関の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	平成18年度から20年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	委託放送事業者の認定	14	90,000	1,260	9	90,000	810	事業者ヒアリングにより算出した。
	電気通信役務利用放送事業者の登録	8	150,000	1,200	5	150,000	750	平成18年度から20年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	電気通信役務利用放送事業者の変更登録	3	150,000	450	1	150,000	150	平成18年度から20年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	有線放送電話業務の許可	1	90,000	90	1	90,000	90	平成18年度から20年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	有線放送電話事業者の業務区域の拡張の許可	1	90,000	90	1	90,000	90	平成18年度から20年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	有線テレビジョン放送施設の設置の許可	14	150,000	2,100	14	150,000	2,100	平成18年度から20年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	一般信書便事業の許可	0	90,000	0	0	90,000	0	平成18年度から20年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	特定信書便事業の許可	50	30,000	1,500	45	30,000	1,350	平成18年度から20年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	国外適合性評価事業の認定	5	90,000	450	5	90,000	450	事業者ヒアリングにより算出した。
合 計		150	-	13,200	137	-	13,546	

○平成22年度収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方

平成20年10月から平成21年3月までの開示(情報公開法又は政治資金規正法に基づくもの)に係る収入実績を基礎として算出した。
 ※情報公開法に基づいて行われていたものが、平成19年12月の政治資金規正法改正により改正後は政治資金規正法に基づいて行うこととなったもの。

537 千円 (現金分: 484 千円 印紙分: 53 千円)

(単位:円)

		平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月	計・・・①	①×12/6
現金分	開示請求手数料	9,900	6,300	7,800	3,300	1,200	3,900	32,400	64,800
	窓口受付分	9,700	6,300	7,800	3,300	1,200	3,900	32,200	64,400
	オンライン受付分	200	0	0	0	0	0	200	400
	開示実施手数料	70,320	12,880	8,630	32,900	10,090	74,970	209,790	419,580
	窓口受付分	70,320	12,880	8,630	32,900	10,090	74,970	209,790	419,580
	オンライン受付分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	80,220	19,180	16,430	36,200	11,290	78,870	242,190	484,380
印紙分	開示請求手数料	2,400	3,300	0	0	0	2,400	8,100	16,200
	開示実施手数料	9,950	2,090	270	3,150	730	2,230	18,420	36,840
	計	12,350	5,390	270	3,150	730	4,630	26,520	53,040
総計		92,570	24,570	16,700	39,350	12,020	83,500	268,710	537,420

○平成22年度少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方

平成20年10月から平成21年3月までの領収書等の写しの開示(情報公開法に基づくもの)に係る収入実績及び少額領収書等の写しの想定される枚数を基礎として算出した。
 (オンライン受付分は収入実績がなかったことから記載していない。)

なお、平成22年度に実際に請求があるのは、収支報告書の要旨公表後、すなわち12月以降が想定されるため、平成22年12月～平成23年3月分の積算としている。
 また、少額領収書等の写しについては、領収書等の写しの13.0倍程度の枚数が想定される(別紙)ことから、手数料の額についても13.0倍としている。

1,321 千円 (現金分: 1,032 千円 印紙分: 289 千円)

(単位:円)

		平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月	計・・・①	①×12/6×13.0×4/12
現金分	開示請求手数料	5,100	1,200	2,100	6,900	3,900	5,100	24,300	210,600
	開示実施手数料	29,430	30,070	550	2,220	19,910	12,630	94,810	821,687
	計	34,530	31,270	2,650	9,120	23,810	17,730	119,110	1,032,287
印紙分	開示請求手数料	300	3,000	0	0	900	4,500	8,700	75,400
	開示実施手数料	8,860	9,770	180	5,140	0	640	24,590	213,113
	計	9,160	12,770	180	5,140	900	5,140	33,290	288,513
総計		43,690	44,040	2,830	14,260	24,710	22,870	152,400	1,320,800